

農業存続に高齢農家の 経験と知恵を活かそう

北海道大学 経済学部

教授 牛山 敬二

今年もまた北海道農業研究会の合同調査が行われた。この研究会は北海道農業に関心のある、大学や試験研究機関の農業経済、経営研究者の組織である。たくさんの農家が忙しい中、長時間の調査に快く応じてくださった。私も研究会の一員としてこの調査に参加し

十数軒の農家の、農業の実態と、農民のところに触れて、いろいろふかく考えさせられた。

一〇〇年に一回という大凶作の去年に比べて、好天に恵まれた今年は、よほど農家の表情はあかるいのではないかと思って訪れたのに、意外にも大部分の農家がそうではなかった。五〇年に一回という日照りに、思ったほど作柄がよ

くないということもあるが、根本にはもっと深い心配が横たわっているように思われた。

★ ★ ★

都会では考えられないほど広くて良い住宅に住まい、健康的で安定した生活をしている五〇歳以上の農家の経営主の多くが、農業は自分一代でおしまいとわり切っていた。子供に高等教育を受けさせ職業選択の自由を保障した結果、そうなったのである。そこにはこれからの農業はわりにあわないという深い思いが横たわっている。つまり農業の将来に、自分も後継ぎも夢を託せなくなっているのである。

農業を世襲の職業と考えなくな

り、次の代に農業を継がせる必要

がないのだとわり切れれば、よけいな気苦労はいらなくなる。老後は身体をいためない程度に経営を縮小しながら、退職後のサラリーマンのように、趣味を生かし、悠々自適の生活をめざせばいい。ある農家は部落史の編纂や町のイベントに大きな関心を向けていたし、別のある農家は発明と新案登録に、なみなみならぬ意欲を見せていた。高校生時代以来大好きな文学と音楽を十分楽しみたいという農家もあつた。私は自分とほぼ同世代の農業経営主たちの、そういう意向を聞きながら、おおきな意識の変化に、一面でとても同感し、ふかい感銘を覚えたのである。

★ ★ ★
だが半面で次のような想いを消すことができなかった。

北海道のような、新農政が到達目標にしているような規模をすでに実現している農業経営において、このように急激な高齢化と経営縮小が進み、後継ぎが決定的にたりなくなり、新規参入もはかばかしくないということになれば、いったい二世紀の日本農業はどうなってしまうのだろうか、と。

私は従来の日本の離農促進的な農業政策を「農家の安楽死政策」と呼んでいるのだが、このような日本のいちばん優秀な農家階層が「安楽死」に身を任すような事態を、放っておいて、それでいいとはとうてい思えない。後継ぎのない高齢農家の、豊富な経営能力を、新しい世代に継承させるような政策措置を、急いで講じるようにすべきだと考えるのである。

★ ★ ★

昔、地主的土地所有が一般的だったころ、没落を免れなかった自作農や在村の小地主は、他村の地主に自分の農地を譲りわたすかわりに、差配人の地位を獲得して、村

に残ることがしばしばあった。

これを「売り込み差配人」と呼んだのだが、不在村地主にとつては、土地条件や気象条件、固有の病虫害などについての、それらの差配人の知識が非常に重要だったのである。

私は後継ぎのない高齢農家を現代の「売り込み差配人」にすることを、積極的に推し進めるべきであると思う。かれらの豊かな知識と情熱を、農業コンサルタントとして活用すべきだという考えである。

★ ★ ★
もちろん私も、本来なら新規農業就業者が、農家の子弟・子女から生まれてくるのがいちばん望ましいと思っている。まえにも書いたが、一生にせいぜい四〇回くらいしか繰り返さない農業では、経験的知識は親から子へ伝えられるのがいちばん容易だからである。

しかし全国の毎年の新規学卒就農者が、二〇〇〇人を切っている現状の背景には、よほど深刻な日本農業の前途に対する絶望感が存在し、ひろくおおっているのである。

さてそこで新規就農者を農業外からの参入によっておぎなわざるをえないとすれば、それはまたそれでたいへんな困難が横たわっているのである。

はじめに一億円から二億円の資金が必要だし、仮にその持参金が用意できたとしても、複雑な農業経営の知識を具体的に使いこなせるまでには、相当長い期間が必要とされるにちがいない。

その二つの困難を解決するのに、現代の「売り込み差配人」制度が役立つのではないだろうか。つまり農地保有合理化法人のような組織に農地の先買い権をもたせ、高齢農家の農地を買い取らせて、リース農場にし、農業大学卒業生や有能な若者に貸し出し、優秀な高齢農家を経営コンサルタントに委嘱するのである。

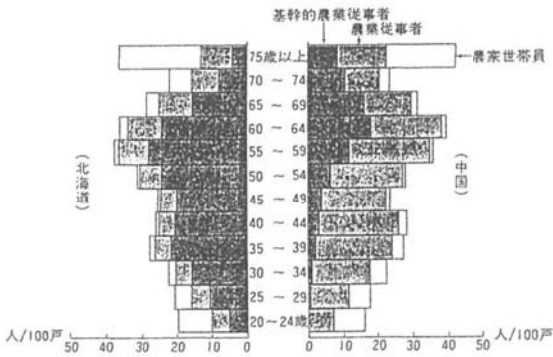
★ ★ ★
こうして一五年ないし二〇年、耕作放棄農地の統出を防ぎ、農地と農業経営者を維持すれば、人口爆発と地球環境の激変のために、農業をめぐる国際環境は必ず大きく変化し、ふたたび食料自給の強

化が絶対的に必要になるが、そのときに後悔しなくてすむことになるだろう。

人口爆発を当分押さえ込む手段がないことは、あまり説明しなくてもいいであろう。地球環境のほうは、すこし解説があるかもしれないが、残念ながら紙数がたりない。とにかく去年の二〇〇年ぶりの冷夏、今年の五〇年ぶりの猛暑は、過去においては、たしかにめつたに起こらない異常現象だったのだが、しかし今後は、二酸化炭素濃度の上昇による、地球環境全体の激変、気象異常の前兆と考えるほうがよいと考えられるからである。

★ ★ ★
アメリカはすでに一九八五年以来国内

基幹的農業従事者の年齢別賦存状況(平成2年, 販売農家)



資料：農林水産省「農林業センサス」
注：農家100戸当たりの基幹的農業従事者等の数を年齢階層別にみたものである。
(平成4年度 農業白書から引用)

むけ農業政策を転換し、低投入持続的農業(LISA)や表土流失防止に積極的に乗り出してきている。
日本も目先の利害に目を奪われて、大局を見失わないよう、生活者の観点で、農業関係者と消費者が、知恵を出し合い、手をつないで、きめの細かい農業・食料政策を急ぐ必要があると思うがどうだろうか。